

平成29年10月4日
海事局検査測度課

国際海上コンテナの安定的な輸送確保に関する検討会を新たに設置

～「総重量精度」と「電子的情報の利活用」に関する国際動向との調和を推進します～

全世界的に国際海上コンテナ輸送に係る安全対策強化の取組みや意識変化が進んできているところ、主要海運国である我が国として、国内外における実態調査でも明らかになった課題への対応策の検討を本格化します。

世界経済を支える国際海上コンテナ輸送に関し、コンテナ重量の誤申告等が原因と見られる荷崩れ事故の発生を受けて海上人命安全条約（SOLAS 条約）に「船積み前のコンテナ重量の証明義務化」が導入されましたが、その発効（平成28年7月）から1年以上が経過しました。

平成28年度に実施した国内外における実態調査 (http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk8_000016.html) でも明らかになった「コンテナ総重量精度の維持・向上策」や「国際的に通用する標準的な電子的情報の利活用方策」などの課題への対応策について具体的な検討を進めるため、学識者・関係団体等から構成される「国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に必要な重量確定・情報伝達等のあり方に係る検討会」を新たに設置し、この課題に関する検討を本格化します。



コンテナ荷崩れの事例

記

1. 日時 : 平成29年10月11日（水） 10:00～12:00
2. 場所 : 中央合同庁舎2号館地下1階 共用会議室2A・2B
3. 議事 : (1) 「国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に必要な重量確定・情報伝達等のあり方に係る検討会」の設置・運営
(2) 国際海上輸出コンテナの総重量の確定制度の概要及び改正条約発効後の状況
(3) 直近の国際動向
(4) 当面の課題への対応
4. 取材等 : 取材は冒頭のみ可能です。希望される方は、10月6日（金）18時までに件名を「コンテナ検討会取材希望」とし、氏名（ふりがな）、所属、電話番号を明記したメールを hqt-solas_container@ml.mlit.go.jp までお送りください。

【お問い合わせ先】

海事局検査測度課危険物輸送対策室 日坂・川崎
連絡先 : 03-5253-8111(内線 44-177・44-179)
直通 : 03-5253-8639 FAX : 03-5253-1644

国際海上輸出コンテナの安定的な輸送に必要な重量確定・情報伝達等の
あり方に係る検討会構成員名簿

(敬称略、順不同)

氏名	所属・職名等
岡 泰資	国立大学法人横浜国立大学 大学院 環境情報研究院 准教授 (座長)
渡部 大輔	国立大学法人東京海洋大学 学術研究院 流通情報工学部門 准教授
黒川 毅	日本機械輸出組合 国際貿易円滑化委員会 委員長 (富士通株式会社マーケティングコミュニケーション本部コミュニケーション企画統括部 専任部長 (グローバル渉外担当))
三上 佳男	(一社) 日本自動車工業会 国際委員会 海外物流部会 副部会長 (日産自動車株式会社 SCM 本部グローバル部品物流部長)
豊福 哲	(一社) 日本貿易会 物流委員会ワーキンググループ 副座長 (三井物産株式会社 コーポレート物流部 部長補佐)
小峰 茂昭	(一社) 国際フレイトフォワードーズ協会 JIFFAフォワーディング委員会副委員長 JIFFA SOLAS合同委員会副委員長 (兼務) (タカセ株式会社 国際営業部 AIBA認定貿易アドバイザー)
富田 章裕	(一社) 日本港運協会 (三井倉庫株式会社 港運統括部長)
関野 治夫	日本海運貨物取扱業会 理事 業務委員会 業務副委員長 (関野運輸株式会社 専務取締役)
飯田 洋司	(一社) 日本船主協会 (NYK Container Line株式会社 統括本部 運航海技部 部長)
鈴鹿 文彦	外国船舶協会 EDI部会担当 (ハパック ロイド ジャパン 株式会社 カスタマーサービス部長)